



平成 17 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 **スミダコーポレーション株式会社**

(コード番号:6817 東証第 1 部)

(URL <http://www.sumida.com>)

代表者 役職名 代表執行役会長

氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役チーフファイナンシャルオフィサー

氏名 松田 三郎 TEL (03) 3667-3381

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無:有 法人税等の計算について簡便な方法を採用しております。
- ② 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無:無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況
直前四半期(前第 4 四半期)比 連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成 17 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 1 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 1 四半期	9,424	15.1	708	△7.3	610	△2.3	374	△21.2
16 年 12 月期第 1 四半期	8,187	13.7	764	154.2	625	104.3	475	-
(参考)16 年 12 月期	36,246	18.7	3,611	50.8	3,128	59.6	1,807	473.8

	1 株当たり 四半期(当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月期第 1 四半期	19	49	17	29
16 年 12 月期第 1 四半期	30	55	29	51
(参考)16 年 12 月期	104	25	101	49

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月期第 1 四半期	42,295	21,416	50.6	1,113	93
16 年 12 月期第 1 四半期	29,980	19,177	64.0	1,226	75
(参考)16 年 12 月期	34,170	20,511	60.0	1,175	67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期第 1 四半期	660	△822	7,071	11,919
16 年 12 月期第 1 四半期	355	△720	220	4,223
(参考)16 年 12 月期	2,413	△3,107	1,245	4,900

3. 平成 17 年 12 月期第 2 四半期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	四半期(当期)純利益	1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
17 年 12 月期第 2 四半期	11,290	1,060	700	36	41

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。また、通期の業績予想を行うことが困難な状況であるため、本資料では翌四半期に係る業績予想を開示しております。

Quarterly Report

スミダコーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

2005年第1四半期の連結事業概況について

2005年第1四半期決算ハイライト

2005年第1四半期の連結業績概要

1. 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円、%)

科目	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		8,187	100.0	9,424	100.0	15.1
営業利益		764	9.3	708	7.5	△ 7.3
経常利益		625	7.6	610	6.5	△ 2.3
税金等調整前利益		625	7.6	541	5.7	△ 13.5
当期純利益		475	5.8	374	4.0	△ 21.2
1株当たり当期純利益(円)		30.55	-	19.49	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		29.51	-	17.29	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況 (単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		29,980	42,295	12,315
資本金		6,378	6,639	261
株主資本		19,177	21,416	2,239
発行済株式総数(千株)		15,633	19,226	3,593
1株当たり株主資本(円)		1,226.75	1,113.93	△ 112.82
株主資本比率(%)		64.0	50.6	-

3. 連結キャッシュフローの状況 (単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		355	660	305
投資活動によるキャッシュフロー		△ 720	△ 822	△ 102
財務活動によるキャッシュフロー		220	7,071	6,851
現金及び現金同等物期末残高		4,223	11,919	7,696

2005年第2四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 1株当たり予想当期純利益(円)

2005年 第2四半期 予想	2004年 第2四半期 実績	増減率 (%)
11,290	9,179	23.0
1,185	979	21.0
1,060	917	15.6
700	645	8.5
36.41	40.87	△ 10.9

四半期業績の推移

科目	期別	2002				2003				2004				2005	
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高		8,018	7,202	7,162	8,033	8,140	8,187	9,179	9,519	9,361	9,424				
営業利益		434	301	571	709	813	764	979	1,036	832	708				
経常利益		398	306	488	607	559	625	917	934	652	610				
税金等調整前利益		7	△ 934	440	472	95	625	904	876	220	541				
当期純利益		△ 194	△ 942	481	402	374	475	645	631	56	374				

通期業績の推移

科目	期別	2000		2001		2002		2003		2004	
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高		33,575		31,558		34,796		30,537		36,246	
営業利益		3,318		1,112		2,171		2,394		3,611	
経常利益		2,967		82		2,116		1,960		3,128	
税金等調整前利益		2,632		△ 1,779		1,653		73		2,625	
当期純利益		1,973		△ 1,037		1,118		315		1,807	
株主資本		18,581		19,534		18,910		18,809		20,511	
総資産		32,000		32,340		30,666		29,941		34,170	
1株当たり指標(円)											
当期純利益		163.43		△ 78.11		83.64		21.21		104.25	
株主資本		1,539.48		1,471.29		1,408.72		1,220.14		1,175.67	

2005年第1四半期CEOメッセージ

4月13日東京本社において、スミダコーポレーションと5つのカンパニーの間でグループ内における株主総会を開催しました。ここでは、スミダコーポレーションが株主という立場でそれぞれのカンパニーに第1四半期の結果説明と第2四半期のコミットメントに対する明確な説明を求めました。一方でカンパニーからは今後の事業拡大に向けての新規投資の要請がスミダコーポレーションにある等、グループ内といえども真剣な議論を交わし、良い意味での緊張感がもてたと感じます。コミットメントを上回る好業績を残したカンパニーや逆に事前の予想が楽観的すぎてコミットメントに及ばなかったカンパニーと結果はさまざまでした。今後も3ヶ月おきに開催しコミットメントに対する精度を高めてまいります。

全体の業績については2005年第1四半期、売上高で前年同期比15.1%増の94億24百万円となりました。営業利益では同7.3%減の7億8百万円となりました。インバータ及びオートモティブが好調だった一方で、最近になりようやく回復の兆しが見え始めたデジタル家電の需要一服が2月頃まで影響を受けパワーソリューション、シグナルといったレガシーコイルが伸び悩みました。

また、当社は2005年4月1日付で、従来スミダコーポレーションの既存ビジネスを新設会社SEC株式会社に分割いたしました。この分割の最大の目的は、まず、今後年率30%の成長が期待できる既存ビジネスの機能を強化していくこと、それにスミダグループが企業買収や業務提携を行っていくうえで、グループ傘下に新たに入ってくる企業グループのブランドや独自の経営手法を活かせるケースも想定し、既存ビジネスと区別する必要があるからです。既に社内外に公言している通り、1B7（2007年までに売上高1,000億円、EBITDAで売上高の10%以上の基盤づくり）達成に向けて、既存ビジネスでの成長（Organic Growth）に加え、複数の企業買収・提携も視野にいれて邁進してまいります。



スミダグループCEO 八幡滋行

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	4,223,344		11,918,803		4,900,291	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,957,136		9,432,142		9,085,372	
3. 棚 卸 資 産	3,273,457		4,103,816		4,048,675	
4. 繰 延 税 金 資 産	1,312,264		1,431,639		1,432,466	
5. そ の 他	983,765		1,224,044		845,971	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 224,677		△ 35,105		△ 29,984	
流 動 資 産 合 計	16,525,289	55.1	28,075,339	66.4	20,282,791	59.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,127,359		6,039,034		6,221,547	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,832,582		10,088,577		9,514,102	
3. 工 具 器 具 及 び 備 品	2,632,764		2,644,628		2,641,264	
4. 土 地	1,252,354		1,255,453		1,253,616	
5. 建 設 仮 勘 定	230,979		507,966		322,325	
6. 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,601,016		△ 10,626,161		△ 10,267,933	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,475,022	31.6	9,909,497	23.4	9,684,921	28.3
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 営 業 権	-		831,600		839,460	
2. 借 地 権	503,755		445,946		496,827	
3. ソ フ ト ウ ェ ア	124,969		143,424		148,518	
4. そ の 他	19,140		4,955		3,721	
無 形 固 定 資 産 合 計	647,864	2.2	1,425,925	3.4	1,488,526	4.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	231,230		193,958		194,570	
2. 繰 延 税 金 資 産	1,912,548		1,533,599		1,536,667	
3. そ の 他	1,187,921		1,156,798		983,004	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,331,699	11.1	2,884,355	6.8	2,714,241	7.9
固 定 資 産 合 計	13,454,585	44.9	14,219,777	33.6	13,887,688	40.6
資 産 合 計	29,979,874	100.0	42,295,116	100.0	34,170,479	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,422,251		3,893,316		3,571,556	
2. 短 期 借 入 金	4,271,808		4,952,808		5,524,508	
3. 1年以内償還予定社債	-		1,200,000		1,200,000	
4. そ の 他 流 動 負 債	1,700,377		2,182,511		2,509,914	
流 動 負 債 合 計	8,394,436	28.0	12,228,635	28.9	12,805,978	37.5
II 固 定 負 債						
1. 社 債	1,200,000		8,000,000		-	
2. 長 期 借 入 金	841,106		238,298		370,800	
3. 繰 延 税 金 負 債	211,265		218,771		212,059	
4. そ の 他 固 定 負 債	155,764		144,638		221,463	
固 定 負 債 合 計	2,408,135	8.0	8,601,707	20.4	804,322	2.3
負 債 合 計	10,802,571	36.0	20,830,342	49.3	13,610,300	39.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	48,373	0.1	49,196	0.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	6,377,628	21.3	6,638,943	15.7	6,604,072	19.3
II 資 本 剰 余 金	6,186,755	20.6	6,451,071	15.3	6,416,181	18.8
III 利 益 剰 余 金	9,552,191	31.9	10,759,237	25.4	10,646,801	31.2
IV その他有価証券評価差額金	78,758	0.3	66,082	0.1	67,762	0.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,993,491	△ 10.0	△ 2,440,760	△ 5.8	△ 3,183,290	△ 9.3
VI 自 己 株 式	△ 24,538	△ 0.1	△ 58,172	△ 0.1	△ 40,543	△ 0.2
資 本 合 計	19,177,303	64.0	21,416,401	50.6	20,510,983	60.0
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	29,979,874	100.0	42,295,116	100.0	34,170,479	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第1四半期				前期比較	
	前期		当期		増減額 (△印減少)	比率 (%)
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	8,187,828	100.0	9,424,208	100.0	1,236,380	15.1
II 売上原価	5,909,479	72.2	7,021,596	74.5	1,112,117	18.8
売上総利益	2,278,349	27.8	2,402,612	25.5	124,263	5.5
III 販売費及び一般管理費	1,514,177	18.5	1,694,226	18.0	180,049	11.9
営業利益	764,172	9.3	708,386	7.5	△ 55,786	△ 7.3
IV 営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	6,636		10,308		3,672	55.3
支払利息	12,317		10,156		△ 2,161	△ 17.5
為替差益(差損)	△ 46,358		5,811		52,169	△ 112.5
持分法による投資損失	54,165		121,660		67,495	124.6
その他の営業外収益(費用)	△ 33,357		17,490		50,847	△ 152.4
営業外収益(費用)計	△ 139,561	△ 1.7	△ 98,207	△ 1.0	41,354	△ 29.6
経常利益	624,611	7.6	610,179	6.5	△ 14,432	△ 2.3
V 特別利益(損失)						
固定資産売却益	1,844		300		△ 1,544	△ 83.7
固定資産除売却損	-		854		854	-
構造改革費用	-		68,764		68,764	-
その他の特別利益(損失)	△ 1,330		163		1,493	△ 112.3
特別利益(損失)計	514	0.0	△ 69,155	△ 0.8	△ 69,669	△ 13,554.3
税引前利益	625,125	7.6	541,024	5.7	△ 84,101	△ 13.5
法人税等	150,191	1.8	167,717	1.7	17,526	11.7
少数株主に帰属する損失	-	-	823	0.0	823	-
当期利益	474,934	5.8	374,130	4.0	△ 100,804	△ 21.2

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第1四半期	
	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	474,934	374,130
減価償却費	353,427	364,024
固定資産売却益	△ 1,844	△ 300
固定資産除売却損	-	854
売上債権の増減額	△ 156,940	△ 103,580
棚卸資産の増減額	△ 213,214	134,535
仕入債務の増減額	△ 55,503	174,286
その他	△ 46,039	△ 284,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,821	659,896
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△ 304,062	△ 480,852
有形固定資産の売却	2,249	877
関係会社株式の取得	△ 415,950	△ 308,790
その他	△ 2,439	△ 33,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,202	△ 822,252
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	155,000	△ 500,000
長期借入金純増減額	△ 204,202	△ 204,202
配当金の支払額	△ 154,156	△ 261,924
社債による調達	-	8,000,000
株式の発行による収入	425,885	69,700
その他	△ 2,155	△ 32,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,372	7,070,622
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 102,816	110,246
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 247,825	7,018,512
VI. 現金及び現金同等物期首残高	4,471,169	4,900,291
VII. 現金及び現金同等物期末残高	4,223,344	11,918,803

2005年第1四半期の連結業績概況について

2005年第1四半期の世界経済は、原油価格の上昇を背景に先行きに対する不透明感が漂っている一方で、騰勢を強めていた国際商品価格がアメリカの金利上げを契機に一服するなど、調整を交えながら安定成長に移行する兆しが見えてきました。

アメリカは第2四半期、第3四半期と緩やかな減速が続くものの、第4四半期から再び拡大する見通しです。ヨーロッパは足もとでは伸び悩んでいるものの、年末にかけて個人消費、企業の設備投資が勢いを増し、回復基調を強める見込みです。日本は昨年第4四半期まで3・四半期連続でゼロ成長が続いていましたが、経済の構造調整、在庫調整の進展で夏場に向け緩やかに回復するものと思われます。中国は一部の経済指標で過熱感が見られるものの計画的な引き締め政策によりソフトランディングを実現するものと考えられます。

世界の電子機器市場は、シリコンサイクルの下降トレンド入りで昨年秋以降需要が低迷しているものの、EMS(エレクトロニック・マニュファクチャリング・サービス)で在庫が極端に積みあがり前回の下降トレンドが始まった2000年当時に比べ業界全体で生産・物流管理システムの精度が高まっていること、在庫調整が進展していること、車載用電子部品が市場を支える大きな柱に成長していることからシリコンサイクルの谷は前回に比べ短期間で終了し、今年半ばから持続的な回復基調に移行するものと考えられます。

音響・映像機器はラジオ、ラジカセ等従来製品の調整が続き、DVDプレーヤーなどデジタル製品も予想に比べやや弱含みで推移しています。パソコンの出荷台数は、アメリカ市場が伸び悩んだものの、他の地域が当初予想を上回り成長が続いています。デジタルカメラは日本、アメリカの成長が鈍化するものの、ヨーロッパ、中国、アジアが好調に推移する見通しです。携帯電話の出荷台数は2004年に前年比29.6%増の6億7千万台となった後、2005年も前年比9.0%増の7億3千万台が予想されます。また、自動車機器分野では車載用電子部品が着実に増加しています。

この様な環境の中、スミダグループは前年末採算性の低いマグネティックスの製造部門及び光ピックアップのOEM製品部門から撤退を果たした後、今後の成長分野へ経営資源を積極的に集中する事業活動を展開してまいりました。また、昨年実施した製品別経営を徹底させるため、長年に亘って培ってきた巻線技術を基盤とするレガシー事業、ノートPC、LCDモニター、液晶TV等フラットパネル分野を担うインバータ事業、主に車載用電子部品を手掛けるオートモーティブ事業の各プレジデントに擬似資本金を授与し、責任の明確化を図りました。尚、メキシコから中国に生産を移管したマグネティックス、GDT(ガス・ディスチャージ・チューブ)製造・販売のJENSEN社、チップインダクター、コンデンサーを製造・販売するSTELCO社をその他事業に含めております。

2005年第1四半期の売上高につきましては、マグネティックスの製造部門及び光ピックアップのOEM製品部門の撤退でその他事業(JENSEN、STELCO等)が減少したものの、パワーインダクターの好調でレガシー事業が堅調に推移したのに加え、インバータ事業、オートモーティブ事業が大幅に増加したことから前年同期比15.1%増の9,424百万円になりました。

利益面では、増収効果でインバータ事業、オートモーティブ事業の利益が増加したものの、レガシー事業で旧正月明けのパワーインダクターを中心とする急激な需要増に対応するため製造

現場の残業、休日出勤が続き、新規人員も大幅に拡充したため労務費等製造経費が増加したこと、事業拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどから営業利益は前年同期比7.3%減の708百万円になりました。

持分法による投資損失の増加を金融収支の改善、為替差益の発生等で補ったものの、経常利益は前年同期比2.3%減の610百万円になりました。特別損失に構造改革費用が計上されたことから、当期利益は前年同期比21.2%減の374百万円となりました。

事業別売上高

(単位：千円、%)

事業名	期別	第1四半期				増減率
		前期	構成比	当期	構成比	
レガシー	パワーソリューション	878,617	10.7	606,689	6.4	△ 30.9
	パワーインダクタ	2,249,624	27.5	2,703,189	28.7	20.2
	シグナル	888,063	10.9	849,625	9.0	△ 4.3
	レガシー合計	4,016,304	49.1	4,159,503	44.1	3.6
インバータ		1,708,267	20.9	2,818,560	29.9	65.0
オートモティブ		1,333,673	16.3	1,866,928	19.8	40.0
その他		1,129,584	13.7	579,217	6.2	△ 48.7
合計		8,187,828	100.0	9,424,208	100.0	15.1

事業別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

事業名	期別	2004					2005
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q
レガシー	パワーソリューション	878	846	857	748	3,329	607
	パワーインダクタ	2,250	2,732	2,871	2,626	10,479	2,703
	シグナル	888	1,012	1,018	908	3,826	850
	レガシー合計	4,016	4,590	4,746	4,282	17,634	4,160
インバータ		1,708	2,069	2,551	2,716	9,044	2,818
オートモティブ		1,334	1,404	1,558	1,795	6,091	1,867
その他		1,129	1,116	664	568	3,477	579
合計		8,187	9,179	9,519	9,361	36,246	9,424

事業別セグメント情報

期別 科目	2004年第1四半期						
	事業名 レガシー (千円)	インバータ (千円)	オートモーティブ (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,016,304	1,708,267	1,333,673	1,129,584	8,187,828	-	8,187,828
営業費用	2,013,137	1,467,508	877,018	989,635	5,347,298	2,076,358	7,423,656
営業損益	2,003,167	240,759	456,655	139,949	2,840,530	△ 2,076,358	764,172

期別 科目	2005年第1四半期						
	事業名 レガシー (千円)	インバータ (千円)	オートモーティブ (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,159,503	2,818,560	1,866,928	579,217	9,424,208	-	9,424,208
営業費用	2,238,114	2,412,171	1,349,191	459,906	6,459,382	2,256,440	8,715,822
営業損益	1,921,389	406,389	517,737	119,311	2,964,826	△ 2,256,440	708,386

製品仕向地別売上高

(単位：千円、%)

仕向地	第1四半期					
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	
日本	2,278,284	27.8	2,319,524	24.6	1.8	
香港/中国	1,595,484	19.5	1,639,553	17.4	2.8	
ASEAN	627,839	7.7	705,998	7.5	12.4	
台湾/韓国	1,587,775	19.4	2,334,017	24.8	47.0	
NAFTA	991,670	12.1	622,182	6.6	△ 37.3	
EU	1,106,776	13.5	1,802,934	19.1	62.9	
合計	8,187,828	100.0	9,424,208	100.0	15.1	

製品用途別売上高

(単位：千円、%)

品目	第1四半期					
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	
コイル事業	音響・映像機器用コイル	726,499	8.9	949,160	10.1	30.6
	通信・情報処理機器用コイル	3,925,111	48.0	4,954,091	52.6	26.2
	その他コイル	460,273	5.6	616,816	6.5	34.0
	車載用電子部品	1,976,301	24.1	2,302,995	24.4	16.5
	コイル事業計	7,088,184	86.6	8,823,062	93.6	24.5
光電子事業	688,562	8.4	55,747	0.6	△ 91.9	
電磁気事業	411,082	5.0	122,044	1.3	△ 70.3	
新規事業	-	-	423,355	4.5	-	
合計	8,187,828	100.0	9,424,208	100.0	15.1	

事業別状況

*注記

2005年第1四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比も表示しております。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。

スミダグループの事業はレガシー事業、インバータ事業、オートモーティブ事業、その他事業から構成されております。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーソリューション、シグナルが減少したものの、主力のパワーインダクタが好調に推移したことから前年同期比 3.6%増（現地通貨での前年同期比 6.5%増）の4,160百万円になりました。

製造現場では、旧正月明けからパワーインダクタを中心に引き合いが急激に活発化したことを受け残業、休日出勤が続きました。急遽人員を拡充したものの新規人材が本格的に生産活動に寄与するためには3ヶ月程度の訓練期間が必要であるため、製造効率が低下し労務費が増加いたしました。また、市場シェアを拡大するため、販売価格を戦略的に引き下げたことなどから営業利益は前年同期比4.1%減の1,921百万円となりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比30.9%減（現地通貨での前年同期比29.0%減）の607百万円になりました。

地域別ではヨーロッパが僅かに増加したのに対して、日本、香港・中国、シンガポール、台湾が減少しました。使用製品別に見ますと、給湯器、ドアフォン等住設機器向けが増加したものの、デジタルカメラ、DVDプレーヤー等デジタル家電向け、PC周辺機器及び電話機向けなどが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比20.2%増（現地通貨での前年同期比23.6%増）の2,703百万円になりました。

地域別ではアメリカが減少したものの、日本、ヨーロッパ、香港・中国、シンガポール、台湾が増加しました。使用製品別では、PC周辺機器、自動車向けが堅調に推移したのに加え、PC、デジタルカメラ、AV機器、携帯電話、セキュリティ機器、POS向けが大幅に増加しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比4.3%減（現地通貨での前年同期比1.6%減）の850百万円になりました。

地域別では、香港・中国が大幅に増加し、アメリカが前年同期水準を維持したのに対して、日本、ヨーロッパ、シンガポール、台湾は減少しました。使用製品別では、コピー機やプリンター、ADSL、モデム等PC周辺機器向けが順調に増加したものの、DVD・CD用レンズホルダー及びアクチュエータ、TVチューナー等AV機器が減少しました。

2. インバータ事業

インバータの売上高は前年同期比65.0%増（現地通貨での前年同期比69.7%増）の2,818百万円となりました。

地域別では、ヨーロッパを除く全地域で増加しましたが、中でも台湾、香港・中国は大幅に増加しています。使用製品別では、娯楽機器、自動車機器向けが減少したものの、ノートPC、LCDモニター、液晶TV向けが急増しています。

利益面では、増収効果に加え原材料価格の低減、労務費等製造経費の抑制に取り組んだことなどから、営業利益は前年同期比 68.8%増の 406 百万円となりました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 40.0%増（現地通貨での前年同期比 44.0%増）の 1,867 百万円になりました。

地域別では、アメリカが伸び悩んだのに対して、日本、香港・中国、ヨーロッパ、シンガポールで順調に拡大しました。

使用製品別では主力の ABS コイル、キーレスエントリー、冷暖房切替え用 4V コイルが大幅に増加したのに加え、直噴エンジン用インジェクションコイルも徐々に売上に寄与してきました。

利益面では今後大幅な需要増が見込める新製品獲得のため販売価格を低めに設定したのに加え、新製品立ち上げに伴い製造効率が低下したものの、増収効果により営業利益は前年同期比 13.4%増の 518 百万円となりました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 48.7%減（現地通貨での前年同期比 47.3%減）の 579 百万円に縮小いたしました。昨年第 2 四半期から売上計上の始まった JENSEN と昨年末に買収した STELCO の売上が当四半期寄与したものの、メキシコでの生産撤退で電磁気製品が大幅に減少しました。

利益面では、光ピックアップの OEM 製品及びマグネティックスの製造部門からの撤退で収益力は回復したものの、減収効果により営業利益は前年同期比 14.7%減の 119 百万円となりました。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましては、今後の成長分野へ経営資源を積極的に集中する事業活動を展開してまいります。

1. レガシー事業

パワーソリューションでは、デジタル製品の生産調整の影響を受け、2005年第1四半期売上高が減少しましたが、今後につきましては高成長が期待されるノートPC、LCDモニター、液晶TV向けに焦点を絞り台湾、韓国企業を中心に拡販を図ってまいります。

パワーインダクタでは、小型・低背化、電源エネルギーの効率化を追求した新製品を開発しノートPC、デジタルカメラ、HDD向けのシェア向上に力を注いでおります。携帯電話向けは、高機能化に伴いLSIの搭載点数が増え、LSI駆動用としてパワーインダクタの需要が高まっています。対落下衝撃性に優れた超小型新製品を投入し販売を強化します。自動車、ゲーム機器向けも積極的に取り組んでまいります。

シグナルではモデム、ADSL等テレコミュニケーション分野、セキュリティー分野、自動車分野を強化してまいります。

2. インバータ事業

インバータ事業ではノートPC、LCDモニター向けにシェアアップを進めると同時に、液晶TV向けに最新のインバータユニット、リーケージトランスを本格的に販売いたします。

今まで手薄であった韓国市場では、2005年から主力のノートPC向けを中心に出荷が増加しています。今後はノートPCに加えLCDモニター、液晶TV向けに取り組んでまいります。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業ではABSコイルで第4番目の新規顧客向けの納入が既に2004年から始まっています。2005年は更に第5番目の新規顧客向けの開拓に力を注いでまいります。ABSコイル以外ではキーレスエントリー、イモビライザー、ナビゲーションシステム、直噴エンジン、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルを全世界に向けて積極的に販売する方針です。

生産現場におきましては、売上の拡大に伴い原材料の引き下げ圧力を強めると同時に積極的な製造効率向上に取り組んでまいります。

4. その他事業

ドイツ・STELCO社は車載用電子部品の比重が高く、2005年第1四半期はヨーロッパでの新車販売台数の低迷による影響があったものの、消費は夏場から年末にかけて回復に向かうものと思われれます。今後はスミダグループを通じて同社製品をアジア市場で拡販すると同時に、ヨーロッパでの同社の営業網を利用したスミダのコイルの販売も推進する方針です。

スウェーデン・JENSEN社は、現在主にプロジェクター用GDTをヨーロッパ向けに販売しています。車載向けにつきましては採用決定まで時間を要するものの、サンプル出荷を着実に進めており、2006年には徐々にその成果が顕在化するものと考えられます。また、日本、韓国の顧客開拓にも力を注いでまいります。

マグネティックスは、メキシコから中国に生産を移管したため収益力が改善しております。今後更に原価管理を徹底する方針です。

2005年第2四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様に適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみの予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2005年第2四半期の業績予想は次の通りです。

2005年第2四半期連結業績予想 (2005年4月1日～2005年6月30日)		2004年第2四半期連結業績実績 (2004年4月1日～2004年6月30日)	
売上高	11,290百万円	売上高	9,179百万円
経常利益	1,060百万円	経常利益	917百万円
当期純利益	700百万円	当期純利益	645百万円

(前提となる為替レートは1米ドル107.50円としております。)

財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

①財務状態の変動状況

当第1四半期では、注力事業への集中投資の実行と今後の事業アライアンスの実行を財務戦略面から強力にサポートすることを目的として転換社債型新株予約権付社債を8,000百万円を発行したことにより、現金及び預金が前第1四半期に比べて7,695百万円増加して流動資産は11,550百万円増加しました。無形固定資産は、前期末に比べマレーシア工場の借地権売却にともない63百万円減少し、総資産は前第1四半期に比べて12,315百万円増加し42,295百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は前第1四半期に比べ7,696百万円増加し、11,919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期は、棚卸資産が前期末から現地通貨ベースで圧縮されたことから135百万円貢献したこと等により、前第1四半期と比べて305百万円増加し660百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期は、オートモーティブに115百万円の設備投資をしたことから有形固定資産の支出が前第1四半期と比べて177百万円増加し481百万円となったこと等により、前第1四半期と比べて102百万円増加し822百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は社債による調達8,000百万円あったことから、前第1四半期と比べて6,851百万円増加し7,071百万円の収入となりました。